

2018（平成30）事業年度

財 務 諸 表

自：2018（平成30）年4月 1日

至：2019（平成31）年3月31日

国立大学法人鹿屋体育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針及び注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表
(2019(平成31)年3月31日)

(単位:千円)

資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地			1,760,304	
建物	6,517,225			
減価償却累計額(△)	<u>△ 2,893,831</u>		3,623,394	
構築物	723,709			
減価償却累計額(△)	<u>△ 320,039</u>		403,670	
工具器具備品	1,943,552			
減価償却累計額(△)	<u>△ 1,596,011</u>		347,540	
図書			417,437	
美術品・收藏品			3,050	
船舶	63,421			
減価償却累計額(△)	<u>△ 49,363</u>		14,058	
車両運搬具	17,037			
減価償却累計額(△)	<u>△ 13,490</u>		3,546	
建設仮勘定			1,155	
有形固定資産合計			<u>6,574,157</u>	
2 無形固定資産				
特許権			841	
特許権仮勘定			230	
ソフトウェア			5,208	
電話加入権			143	
無形固定資産合計			<u>6,424</u>	
固定資産合計			<u>6,580,581</u>	
II 流動資産				
現金及び預金		430,553		
未収学生納付金収入		1,974		
有価証券		130,000		
前払費用		3,293		
立替金		3,288		
その他		<u>10,436</u>		
流動資産合計			<u>579,545</u>	
資産合計			<u>7,160,127</u>	
負債の部				
I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	543,312			
資産見返補助金等	238,397			
資産見返寄附金	39,088			
資産見返物品受贈額	364,015			
建設仮勘定見返運営費交付金等	1,155			
特許権仮勘定見返運営費交付金等	<u>230</u>		1,186,199	
長期リース債務			125,357	
長期前受受託研究費			486	
資産除去債務			<u>6,441</u>	
固定負債合計			<u>1,318,485</u>	
II 流動負債				
運営費交付金債務		97,667		
寄附金債務		37,688		
短期リース債務		41,872		
前受共同研究費		1,510		
前受金		1,223		
預り金		8,463		
預り科学研究費補助金等		9,846		
未払金		<u>262,350</u>		
流動負債合計			<u>460,622</u>	
負債合計			<u>1,779,107</u>	
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		<u>6,317,529</u>		
資本金合計			6,317,529	
II 資本剰余金				
資本剰余金		2,036,547		
損益外減価償却累計額(△)		<u>△ 3,162,081</u>		
損益外減損損失累計額(△)		△ 53		
損益外利息費用累計額(△)		<u>△ 1,832</u>		
資本剰余金合計			<u>△ 1,127,420</u>	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		65,957		
教育研究環境整備積立金		70,457		
積立金		1,169		
当期末処分利益		<u>53,325</u>		
(うち当期総利益)		(53,325)		
利益剰余金合計			<u>190,910</u>	
純資産合計			<u>5,381,019</u>	
負債純資産合計			<u>7,160,127</u>	

損益計算書

(2018 (平成30)年4月1日~2019 (平成31)年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	448,170		
研究経費	159,329		
教育研究支援経費	88,085		
受託研究費	21,800		
共同研究費	9,414		
受託事業費	54,310		
役員人件費	49,291		
教員人件費	663,015		
職員人件費	559,119	2,052,538	
一般管理費		153,182	
財務費用			
支払利息	2,099	2,099	
雑損		2,778	
経常費用合計			2,210,598
経常収益			
運営費交付金収益		1,392,033	
授業料収益		413,459	
公開講座等収益		7,111	
入学金収益		63,788	
検定料収益		9,139	
受託研究収益		21,800	
共同研究収益		6,490	
受託事業等収益		54,310	
施設費収益		17,421	
補助金等収益		18,026	
寄附金収益		27,318	
財務収益			
受取利息	18	18	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	68,348		
資産見返補助金戻入	95,961		
資産見返寄附金戻入	17,788		
資産見返物品受贈額戻入	297	182,396	
雑益			
研究関連収入	11,263		
財産貸付料収入	32,290		
手数料収益	175		
その他の雑益	13,797	57,527	
経常収益合計			2,270,842
経常利益			60,243
臨時損失			
固定資産除却損		9,322	9,322
当期純利益			50,921
目的積立金取崩額			2,404
当期総利益			53,325

キャッシュ・フロー計算書

(2018 (平成30) 年4月1日~2019 (平成31) 年3月31日)

(単位: 千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 502,616
	人件費支出	△ 1,328,248
	その他の業務支出	△ 156,219
	運営費交付金収入	1,372,882
	授業料収入	367,457
	入学金収入	58,994
	検定料収入	9,139
	受託研究収入	17,140
	共同研究収入	3,900
	受託事業等収入	56,410
	手数料収入	175
	補助金等収入	18,850
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 7,774
	寄附金収入	36,728
	財産の賃貸等による収入	32,290
	その他の収入	29,225
	預り科学研究費補助金等の増加額	△ 7,112
	小計	1,223
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,223
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 2,250,000
	有価証券の売却による収入	2,270,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 241,058
	施設費による収入	213,011
	小計	△ 8,047
	利息及び配当金の受取額	18
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,029
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 42,161
	小計	△ 42,161
	利息の支払額	△ 2,297
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,458
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	△ 51,264
VI	資金期首残高	481,817
VII	資金期末残高	430,553

利益の処分にに関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益			53,325,136
	当期総利益	53,325,136		
II	利益処分類			
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備積立金	<u>53,325,136</u>	<u>53,325,136</u>	<u>53,325,136</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(2018(平成30)年4月1日~2019(平成31)年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	2,052,538	
	一般管理費	153,182	
	財務費用	2,099	
	雑損	2,778	
	臨時損失	9,322	2,219,921
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 413,459	
	公開講座等収益	△ 7,111	
	入学料収益	△ 63,788	
	検定料収益	△ 9,139	
	受託研究収益	△ 21,800	
	共同研究収益	△ 6,490	
	受託事業等収益	△ 54,310	
	寄附金収益	△ 27,318	
	資産見返寄附金戻入	△ 17,788	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 9,216	
	財務収益	△ 18	
	雑益	△ 46,263	
			△ 676,705
	業務費用合計		1,543,215
II	損益外減価償却相当額		267,844
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外利息費用相当額		142
V	損益外除売却差額相当額		442
VI	引当外賞与増加見積額		△ 3,063
VII	引当外退職給付増加見積額		9,043
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	-	
	政府出資等の機会費用	-	-
IX	(控除)国庫納付額		-
X	国立大学法人等業務実施コスト		1,817,624

注記事項

【重要な会計方針】

国立大学法人基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人 会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省 日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して財務諸表を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「機能強化経費」「特殊要因経費」で措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準または費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	2～47年
構	築	2～53年
工	具	2～10年
船	舶	2～7年
車	両	2～6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等を財源として取得した償却資産については、当該受託研究等期間で減価償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、特許権については8年、法人内利用のソフトウェアについては、法人内の利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは▲0.095%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成31年4月12日付け31文科高第51号）に基づき、0%で計算しています。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
9. 財務諸表の表示単位
財務諸表及び附属明細書は、利益の処分に関する書類（案）を除き、千円未満切捨てにより作成しております。

【貸借対照表関係】

- (1) 引当外賞与見積額
運営費交付金により財源措置が行われるため賞与引当金の対象外とした引当外賞与の見積額は71,058千円です。
- (2) 退職手当見積額
運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は876,802千円です。

【キャッシュ・フロー計算書関係】

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	430,553 千円
資金期末残高	430,553 千円

【金融商品の時価等に関する事項】

- (1) 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。
また、資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、有価証券を取得する場合は預金、公債等とし、株式等は保有しない方針であります。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	430,553	430,553	—
(2) 有価証券	130,000	130,000	—
(3) 未払金	(262,350)	(262,350)	—

(注) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券
譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 未払金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【賃貸等不動産の時価等に関する事項】

当法人は白水地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
183,389	△ 12,547	170,841	177,041

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」を基に当法人で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成31年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
17,479	23,304 (12,547)	—

(注) 「賃貸費用」には損益外減価償却相当額が含まれており、当該金額は()で内数として記載しております。

【資産除去債務】

(1) 資産除去債務の概要

海岸法に基づき、国から土地の占有許可を受け設置している構築物の除去費用等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を減価償却資産の耐用年数等に関する省令を基に、取得から24年と見積もり、割引率については、長期国債残存年数別国債利回り2.257%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	6,299千円
時の経過による調整額	142千円
期末残高	6,441千円

【重要な債務負担行為】

記載すべき事項はありません。

【重要な後発事象】

記載すべき事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 借入金の明細	2
9. 国立大学法人等債の明細	2
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
10-3 退職給付引当金の明細	2
11. 資産除去債務の明細	2
12. 保証債務の明細	2
13. 資本金及び資本剰余金の明細	3
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	3
14-2 目的積立金の取崩しの明細	3
15. 業務費及び一般管理費の明細	4
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	6
16-2 運営費交付金収益	6
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	6
17-2 補助金等の明細	7
18. 役員及び教職員の給与の明細	7
19. 開示すべきセグメント情報	7
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	8
20-1 寄附金債務の明細	8
20-2 寄附金の受入額の明細	8
21. 受託研究の明細	8
22. 共同研究の明細	8
23. 受託事業等の明細	9
24. 科学研究費補助金の明細	9
25. 上記以外の主な資産、負債の明細	
25-1 現金及び預金の明細	9
25-2 未払金の明細	9
26. 関連公益法人等に関する明細	10

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	5,608,260	114,091	-	5,722,352	2,706,975	195,973	-	-	3,015,376	
	構 築 物	439,226	171,541	783	609,985	256,444	26,915	-	-	353,540	
	工具器具備品	284,682	-	-	284,682	188,034	44,954	-	-	96,648	
	船 舶	10,627	-	-	10,627	10,627	-	-	-	-	
	計	6,342,797	285,633	783	6,627,647	3,162,081	267,844	-	-	3,465,566	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	779,798	15,074	-	794,873	186,856	31,290	-	-	608,017	
	構 築 物	113,199	525	-	113,724	63,595	5,835	-	-	50,129	
	工具器具備品	1,684,464	32,803	58,397	1,658,869	1,407,977	178,878	-	-	250,892	
	図 書	415,480	2,305	347	417,437	-	-	-	-	417,437	
	船 舶	44,530	8,263	-	52,794	38,735	2,268	-	-	14,058	
	車両運搬具	17,037	-	-	17,037	13,490	1,384	-	-	3,546	
	計	3,054,510	58,972	58,745	3,054,737	1,710,655	219,658	-	-	1,344,081	
非償却資産	土 地	1,760,304	-	-	1,760,304	-	-	-	-	1,760,304	
	美術品・收藏品	3,050	-	-	3,050	-	-	-	-	3,050	
	建設仮勘定	69,859	46,521	115,225	1,155	-	-	-	-	1,155	
	計	1,833,213	46,521	115,225	1,764,510	-	-	-	-	1,764,510	
有形固定資産合計	土 地	1,760,304	-	-	1,760,304	-	-	-	-	1,760,304	
	建 物	6,388,059	129,166	-	6,517,225	2,893,831	227,264	-	-	3,623,394	
	構 築 物	552,426	172,066	783	723,709	320,039	32,751	-	-	403,670	
	工具器具備品	1,969,147	32,803	58,397	1,943,552	1,596,011	223,832	-	-	347,540	
	図 書	415,480	2,305	347	417,437	-	-	-	-	417,437	
	美術品・收藏品	3,050	-	-	3,050	-	-	-	-	3,050	
	船 舶	55,157	8,263	-	63,421	49,363	2,268	-	-	14,058	
	車両運搬具	17,037	-	-	17,037	13,490	1,384	-	-	3,546	
	建設仮勘定	69,859	46,521	115,225	1,155	-	-	-	-	1,155	
計	11,230,521	391,127	174,754	11,446,894	4,872,736	487,502	-	-	6,574,157		
無形固定資産	特 許 権	5,088	-	-	5,088	4,247	501	-	-	841	
	特許権仮勘定	230	-	-	230	-	-	-	-	230	
	ソフトウェア	128,698	-	-	128,698	123,490	1,880	-	-	5,208	
	電話加入権	208	-	11	197	-	-	53	-	143	
	計	134,226	-	11	134,215	127,737	2,381	53	-	6,424	

(注) 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

1. 建物	
鹿屋体育大学(白水他)基幹整備(給水設備)工事	70,518,010円
寄宿舍D棟外壁工事	17,811,062円
2. 構築物	
サッカーラグビー場電燈設備	62,386,306円
テニスコート電燈設備	53,331,595円
野球場電燈設備	26,132,258円

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:㎡, 千円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の 金額	摘要
土地	斜路敷地	鹿児島県鹿屋市高須町2458-1 の地先	461.33	コンクリート造	-	
	小計		461.33		-	
合計			-		-	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
	譲渡性預金	130,000	130,000	130,000	-	
貸借対照表 計上額				130,000		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(10)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
海岸法に 基づく占 用許可	6,299	142	-	6,441	基準第90特定有り

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	6,317,529	-	-	6,317,529	
	計	6,317,529	-	-	6,317,529	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府承継	3,258	-	-	3,258	
	施設費	1,570,022	(17,000) 265,449	-	1,835,471	償却資産の取得
	目的積立金	202,639	20,184	-	222,823	償却資産の取得
	損益外除売却差額相当額	△ 24,211	-	794	△ 25,005	特定償却資産の除却
	計	1,751,708	285,633	794	2,036,547	
	損益外減価償却累計額	△ 2,894,589	△ 267,844	△ 352	△ 3,162,081	特定償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	△ 53	-	-	△ 53	
	損益外利息費用累計額	△ 1,690	△ 142	-	△ 1,832	資産除去債務の時の経過による調整額
	差引計	△ 1,144,624	17,646	442	△ 1,127,420	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	460	709	-	1,169	注) 1
準用通則法第44条第3項積立金	52,510	40,535	22,588	70,457	注) 2
前中期目標期間繰越積立金	65,957	-	-	65,957	
計	118,928	41,244	22,588	137,585	

注) 1 当期増加額は、平成29年度の利益処分によるものであります。

注) 2 当期増加額は、平成29年度の利益処分によるものであり、当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の取得及び費用の発生によるものであります。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究環境整備積立金		
	大学院棟空調設備改修工事	学生寮電気設備等改修工事	計
建物	7,338	12,845	20,184
小計	7,338	12,845	20,184
教育経費			
修繕費	-	1,534	1,534
一般管理費			
修繕費	869	-	869
小計	869	1,534	2,404
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-
合計	8,208	14,380	22,588

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費			48,648
備品費			10,577
印刷製本費			7,889
水道光熱費			37,866
旅費交通費			46,832
通信運搬費			2,117
賃借料			13,398
車両燃料費			847
保守費			7,304
修繕費			52,683
損害保険料			251
広告宣伝費			120
諸会費			583
会議費			8
報酬・委託・手数料			29,466
奨学費			78,977
租税公課			69
減価償却費			105,284
雑費			5,244
			<u>448,170</u>
研究経費			
消耗品費			25,400
備品費			10,605
印刷製本費			1,510
水道光熱費			8,399
旅費交通費			29,294
通信運搬費			1,906
賃借料			428
保守費			997
修繕費			6,856
諸会費			3,863
会議費			8
報酬・委託・手数料			14,004
租税公課			6
減価償却費			55,916
雑費			128
			<u>159,329</u>
教育研究支援経費			
消耗品費			24,442
備品費			651
印刷製本費			32
水道光熱費			1,712
旅費交通費			891
通信運搬費			6,992
賃借料			172
保守費			12,527
修繕費			1,298
諸会費			197
会議費			6
報酬・委託・手数料			2,205
減価償却費			36,955
			<u>88,085</u>
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	<u>68</u>	<u>68</u>	68
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	<u>1,109</u>	<u>1,109</u>	1,109
消耗品費			4,315
印刷製本費			425
水道光熱費			279
旅費交通費			1,437
通信運搬費			224
賃借料			122
修繕費			180
損害保険料			19
報酬・委託・手数料			13,612
雑費			5
			<u>21,800</u>

共同研究費				
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	550			
法定福利費	61	612	612	
消耗品費			468	
備品費			127	
印刷製本費			43	
水道光熱費			624	
旅費交通費			1,240	
通信運搬費			2	
広告宣伝費			104	
報酬・委託・手数料			852	
減価償却費			5,338	9,414
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	9,590			
法定福利費	1,407	10,997	10,997	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	3,103			
法定福利費	438	3,542		
非常勤職員給与				
給料	4,824			
法定福利費	432	5,256	8,798	
消耗品費			2,199	
備品費			144	
印刷製本費			22	
旅費交通費			17,768	
通信運搬費			138	
賃借料			340	
保守費			1,000	
損害保険料			120	
報酬・委託・手数料			11,318	
租税公課			1,461	54,310
役員人件費				
報酬			33,522	
賞与			10,750	
退職給付費用			3,094	
法定福利費			1,924	49,291
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		377,197		
賞与		130,158		
退職給付費用		110,342		
法定福利費		28,924	646,623	
非常勤教員給与				
給料		15,922		
法定福利費		469	16,392	663,015
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		307,624		
賞与		92,421		
退職給付費用		54,409		
法定福利費		22,305	476,760	
非常勤職員給与				
給料		74,670		
法定福利費		7,688	82,358	559,119
一般管理費				
消耗品費			13,216	
備品費			792	
印刷製本費			5,406	
水道光熱費			4,641	
旅費交通費			13,556	
通信運搬費			4,950	
賃借料			917	
車両燃料費			222	
福利厚生費			1,151	
保守費			9,103	

修繕費	18,432	
損害保険料	3,157	
広告宣伝費	315	
諸会費	3,524	
会議費	18	
報酬・委託・手数料	48,892	
租税公課	3,140	
減価償却費	18,545	
雑費	3,195	153,182

注記事項 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に基づく「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	1,118	-	1,118	-	-	1,118	-
平成29年度	135,127	-	75,430	-	-	75,430	59,696
平成30年度	-	1,372,882	1,315,484	19,426	-	1,334,910	37,971
合計	136,245	1,372,882	1,392,033	19,426	-	1,411,459	97,667

(16)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	1,262,409	1,262,409
業務達成基準	-	-	51,948	51,948
費用進行基準	1,118	75,430	1,125	77,674
合計	1,118	75,430	1,315,484	1,392,033

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
営繕事業	17,000	-	17,000	-	-	
(白水) 災害復旧事業	4,900	-	-	4,900	-	
(白水) 基幹・環境整備(屋外照明設備)	115,251	-	108,127	7,123	-	
(白水他) ライフライン再生(給水設備)	75,860	-	70,518	5,341	-	
計	213,011	-	195,645	17,365	-	

注) 施設費(白水)基幹・環境整備(屋外照明設備)の収益には、建設仮勘定見返施設費からの振替分55,990円を含んでおりません。

(17)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資 本 剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他			
大学改革推進等補助金(大学教育再生加速プログラム)	文部科学省	直接経費	-	16,650	-	-	-	-	16,592	57	-	その他については返還金を記載	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学改革推進等補助金(地(知)の拠点大学による地方創生推進事業)	文部科学省	直接経費	-	2,200	-	-	-	-	1,434	765	-	その他については返還金を記載	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	-	18,850	-	-	-	-	18,026	823	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	18,850	-	-	-	-	18,026	823	-	-	-

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費		退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役 員	常 勤	(40,370)	(3)	(1,924)	(3,094)	(-)	
		40,370	3	1,924	3,094	-	
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		3,902	3	-	-	-	
	計	(40,370)	(3)	(1,924)	(3,094)	(-)	
		44,272	6	1,924	3,094	-	
教 員	常 勤	(484,376)	(59)	(25,560)	(110,342)	(5)	
		507,356	67	28,924	110,342	5	
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		15,922	15	469	-	-	
	計	(484,376)	(59)	(25,560)	(110,342)	(5)	
		523,278	82	29,394	110,342	5	
職 員	常 勤	(377,625)	(68)	(19,132)	(54,409)	(2)	
		400,046	77	22,305	54,409	2	
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		74,670	226	7,688	-	-	
	計	(377,625)	(68)	(19,132)	(54,409)	(2)	
		474,716	303	29,993	54,409	2	
合 計	常 勤	(902,373)	(130)	(46,616)	(167,846)	(7)	
		947,772	147	53,153	167,846	7	
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		94,495	244	8,157	-	-	
	計	(902,373)	(130)	(46,616)	(167,846)	(7)	
		1,042,268	391	61,311	167,846	7	

- 注記事項 ① 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に基づく「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- ② 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。
- ③ 役員の報酬及び退職手当については、国立大学法人鹿屋体育大学役員給与規則及び国立大学法人鹿屋体育大学役員退職手当規則に基づき支給しております。
- ④ 教職員の給与及び退職手当については、国立大学法人鹿屋体育大学職員給与規則及び国立大学法人鹿屋体育大学職員退職手当規則に基づき支給しております。
- ⑤ 役員・教職員の報酬又は給与等の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
42,802	36,728	-	25,698	16,144	-	-	-	37,688	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
鹿屋体育大学	42,764	274	当期受入額のうち6,036千円(209件)は現物寄附によるものです。
合計	42,764	274	現物寄附6,036千円(209件)

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	6,964	6,964	-
	間接経費	-	742	742	-
独立行政法人	直接経費	-	12,595	12,595	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	1,218	962	256
	間接経費	-	364	134	230
その他	直接経費	-	317	317	-
	間接経費	-	82	82	-
合計	直接経費	-	21,096	20,839	256
	間接経費	-	1,190	960	230

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	3,069	3,467	5,207	1,329
	間接経費	911	353	1,083	181
その他	直接経費	182	-	182	-
	間接経費	18	-	18	-
合計	直接経費	3,251	3,467	5,389	1,329
	間接経費	929	353	1,101	181

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	35,436	35,436	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	9,565	9,565	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	9,308	9,308	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	54,310	54,310	-
	間接経費	-	-	-	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 基盤研究(A)	(200) 60	1	
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(9,529) 2,858	8	
科学研究費補助金 基盤研究(C)	(11,924) 3,577	20	
科学研究費補助金 挑戦的研究(萌芽)	(290) 87	1	
科学研究費補助金 挑戦的萌芽研究	(1,800) 540	3	
科学研究費補助金 若手研究(B)	(4,300) 1,290	5	
科学研究費補助金 若手研究	(2,699) 809	2	
合計	(30,743) 9,223	40	

(注) 直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債の明細

(25)-1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	摘 要
現 金	109	
普通預金	430,444	
合計	430,553	

(25)-2 未払金の明細

(単位：千円)

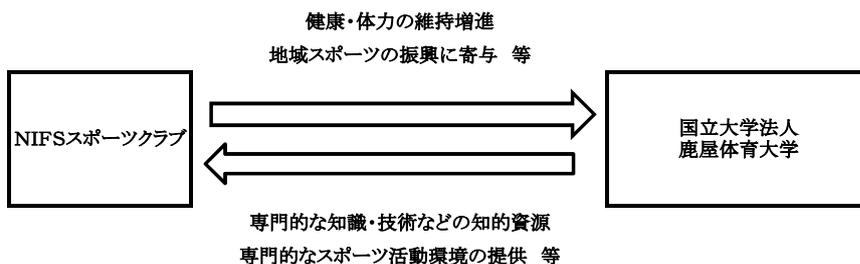
債 主	金 額	摘 要
九錦設備工業(株)	41,238	
文部科学省	26,811	
パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社 九州社	7,034	
(有)マルタ建設	5,743	
(株)新生社印刷	4,538	
(有)寿スポーツ	4,483	
(有)富士電機	4,341	
富士通リース(株)	4,142	
九州電力株式会社 鹿屋営業所	3,795	
中外電工(株)鹿屋営業所	3,736	
その他	156,486	
合計	262,350	

(26) 関連公益法人等に関する明細

①概要

名称	特定非営利活動法人 N I F Sスポーツクラブ	
業務の概要	①スポーツ教室及びスポーツ大会等の開催事業 ②スポーツや健康に関するセミナーや研修会等の開催事業 ③スポーツに関する指導者及びスポーツボランティアの育成事業	
国立大学法人鹿屋体育大学（以下、当法人という。）との関係	国立大学法人鹿屋体育大学内において上記事業を主に開催	
役員の氏名	理事長	松下 雅雄（国立大学法人鹿屋体育大学長）
	副理事長	川西 正志（国立大学法人鹿屋体育大学客員教授）
	副理事長	遠矢 和子
	理事	川越 太
	理事	矢崎 雅之
	理事	風呂井 敬
	理事	小山 卓哉
	理事	中島 ナルミ
	理事	窪田 博信
	理事	村手 洋逸
	理事	石田 和彦（国立大学法人鹿屋体育大学理事・副学長・事務局長）
	理事	北川 淳一（国立大学法人鹿屋体育大学教授）
	理事	塩川 勝行（国立大学法人鹿屋体育大学講師）
	理事	高橋 仁大（国立大学法人鹿屋体育大学准教授）
	理事	瓜田 吉久（国立大学法人鹿屋体育大学教授）
	監事	隅野 美砂輝（国立大学法人鹿屋体育大学講師）
監事	浦口 健一（国立大学法人鹿屋体育大学財務課長）	

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



②財務状況

（単位：千円）

資産	負債	正味財産	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			増減額 C=A-B	正味財産 期首残高	正味財産 期末残高
				受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他 の費用			
13,969	8,648	5,321	13,877	-	13,877	13,605	8,749	4,856	-	271	5,049	5,321

※収支計算書は作成していないため、記載は行っていません。

③基本財産等の状況

特定非営利活動法人NIFSスポーツクラブの基本財産に対する出えん、抛出、寄附等はありません。
また、運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において当法人が負担した会費・負担金等はありません。

④取引の状況

特定非営利活動法人NIFSスポーツクラブに対する債権・債務及び当法人が行っている債務保証はありません（3月末現在）。
また、当法人の事業収入のうち当法人の発注等に係る金額及びその割合については、該当ありません（平成30年度実績）。